

平成14年3月期 個別財務諸表の概要 平成14年5月23日

上場会社名 株式会社 千葉銀行 上場取引所 東証
 コード番号 8331 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.chibabank.co.jp/>)
 問合せ先 責任者役職 経営企画部長 TEL (043) 245-1111 (大代表)
 氏名 丸 幸 司
 決算取締役会開催日 平成14年5月23日 中間配当制度の有 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有 (1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	185,987	(15.0)	45,363	(-)	26,739	(-)
13年3月期	218,827	(2.4)	23,202	(22.2)	13,107	(19.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
14年3月期	31	63	-	-	7.7	124.4	7,218,238
13年3月期	16	72	-	-	3.8	89.4	6,792,637

(注) 期中平均株式数 14年3月期 845,493,472株 13年3月期 783,865,036株
 ・「1株当たり当期純利益」記載金額は、14年3月期より自己株式数を控除して算出してあります。
 会計処理の方法の変更 無
 $経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 \times 100$
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中	間	期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年3月期	5	00	2	50	4,227	-	1.3
13年3月期	5	00	2	50	4,058	31.0	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	8,134,080	329,358	4.0	389 57	10.06(速報値)
13年3月期	7,906,943	365,439	4.6	432 21	10.45

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 845,430,922株 13年3月期 845,521,087株
 期末自己株式数 14年3月期 90,165株 13年3月期 15,095株
 ・「1株当たり株主資本」記載金額は、14年3月期より期末自己株式数を控除して算出してあります。

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中	間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	90,000	17,500	10,000	2	50	-	-
通期	180,000	35,000	20,000	-	-	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円66銭

(注) 上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の5頁をご参照下さい。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 13 年度末	平成 12 年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	280,499	182,114	98,384
コ ー ル 口 ー ン	147,000	-	147,000
買 入 手 形	-	139,200	139,200
買 入 金 銭 債 権	413	24	388
特 定 取 引 資 産	233,382	205,199	28,183
金 銭 の 信 託	9,534	13,354	3,819
有 価 証 券	1,407,271	1,485,083	77,812
貸 出 金	5,749,973	5,597,488	152,485
外 国 為 替	2,131	2,294	162
そ の 他 資 産	127,262	87,010	40,251
動 産 不 動 産	109,687	110,021	333
繰 延 税 金 資 産	115,174	92,359	22,814
支 払 承 諾 見 返	171,780	187,160	15,379
貸 倒 引 当 金	219,814	194,311	25,503
投 資 損 失 引 当 金	216	57	159
資 産 の 部 合 計	8,134,080	7,906,943	227,137
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	7,218,238	6,792,637	425,600
譲 渡 性 預 金	53,262	198,237	144,974
コ ー ル マ ネ ー	20,120	371	19,749
売 渡 手 形	-	17,800	17,800
特 定 取 引 負 債	7,685	4,724	2,961
借 用 金	131,429	147,879	16,449
外 国 為 替	350	259	90
そ の 他 負 債	150,191	131,444	18,746
退 職 給 付 引 当 金	23,814	20,835	2,978
債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,460	30,764	12,304
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,389	9,389	0
支 払 承 諾	171,780	187,160	15,379
負 債 の 部 合 計	7,804,722	7,541,504	263,218
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	121,019	121,019	-
法 定 準 備 金	149,108	148,608	500
再 評 価 差 額 金	13,344	13,346	1
剰 余 金	41,221	72,727	31,506
任 意 積 立 金	66,671	58,671	8,000
当 期 未 処 分 利 益 (印 は 損 失)	25,449	14,056	39,506
当 期 純 利 益 (印 は 損 失)	26,739	13,107	39,847
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,703	9,738	5,034
自 己 株 式	39	-	39
資 本 の 部 合 計	329,358	365,439	36,080
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,134,080	7,906,943	227,137

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	比 較
経 常 収 益	185,987	218,827	32,840
資 金 運 用 収 益	156,390	178,535	22,144
（うち貸出金利息）	（ 130,239 ）	（ 140,503 ）	（ 10,263 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 19,810 ）	（ 25,103 ）	（ 5,293 ）
役 務 取 引 等 収 益	20,684	19,935	749
特 定 取 引 収 益	797	564	232
そ の 他 業 務 収 益	3,202	6,109	2,907
そ の 他 経 常 収 益	4,912	13,683	8,770
経 常 費 用	231,351	195,625	35,725
資 金 調 達 費 用	27,090	46,807	19,717
（うち預金利息）	（ 14,241 ）	（ 29,857 ）	（ 15,615 ）
役 務 取 引 等 費 用	8,251	7,416	835
特 定 取 引 費 用	-	155	155
そ の 他 業 務 費 用	57	2,219	2,161
営 業 経 費	78,487	78,385	102
そ の 他 経 常 費 用	117,463	60,641	56,822
経常利益（印は損失）	45,363	23,202	68,566
特 別 利 益	124	29	95
特 別 損 失	663	455	207
税引前当期純利益（印は損失）	45,902	22,775	68,678
法人税、住民税及び事業税	110	112	2
法 人 税 等 調 整 額	19,272	9,556	28,829
当期純利益（印は損失）	26,739	13,107	39,847
前 期 繰 越 利 益	3,402	3,285	117
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	2	3
中 間 配 当 額	2,113	1,944	169
利 益 準 備 金 積 立 額	-	388	388
当期未処分利益（印は損失）	25,449	14,056	39,506

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	比 較
当期末処分利益 (印は損失)	25,449	14,056	39,506
任意積立金取崩額	29,700		29,700
別途積立金取崩額	29,700		29,700
計	4,250	14,056	9,806
利益処分量	2,113	10,653	8,540
利益準備金		500	500
配当金	2,113 (1株につき2円50銭)	2,113 (1株につき2円50銭)	0
役員賞与金		40	40
任意積立金		8,000	8,000
別途積立金		8,000	8,000
次期繰越利益	2,136	3,402	1,266

第96期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	280,499	預 金	7,218,238
現 預 金	92,369	当 座 預 金	171,403
預 け 金	188,129	普 通 預 金	3,231,817
コ ー ル ロ ー ン	147,000	貯 蓄 預 金	428,014
買 入 金 銭 債 権	413	通 知 預 金	23,167
特 定 取 引 資 産	233,382	定 期 預 金	3,229,361
商 品 有 価 証 券	9,834	そ の 他 の 預 金	134,473
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	35	譲 渡 性 預 金	53,262
特 定 金 融 派 生 商 品	3,580	コ ー ル マ ネ ー	20,120
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	219,933	特 定 取 引 負 債	7,685
金 銭 の 信 託	9,534	売 付 商 品 債 券	4,327
有 価 証 券	1,407,271	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	5
国 債	530,751	特 定 金 融 派 生 商 品	3,353
地 方 債	60,091	借 用 金	131,429
社 債	318,413	借 入 金	131,429
株 式 債	172,079	外 国 為 替	350
そ の 他 の 証 券	325,935	外 国 他 店 預 り	0
貸 出 金	5,749,973	売 渡 外 国 為 替	336
割 引 手 形 付	80,977	未 払 外 国 為 替	12
手 形 貸 付	478,031	そ の 他 負 債	150,191
証 書 貸 付	4,599,490	未 決 済 為 替 借	264
当 座 貸 越	591,473	未 払 法 人 税 等	327
外 国 為 替	2,131	未 払 費 用	11,209
外 国 他 店 預 け	1,176	前 受 収 益	3,114
買 入 外 国 為 替	507	先 物 取 引 差 金 勘 定	19
取 立 外 国 為 替	446	借 入 商 品 債 券	6,000
そ の 他 資 産	127,262	借 入 有 価 証 券	31,300
未 決 済 為 替 貸	1,366	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	57,554
前 払 費 用	409	金 融 派 生 商 品	3,089
未 収 収 益	13,616	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	126
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	105	そ の 他 の 負 債	37,185
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	退 職 給 付 引 当 金	23,814
保 管 有 価 証 券 等	37,300	債 権 売 却 損 失 引 当 金	18,460
金 融 派 生 商 品	143	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,389
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	3,016	支 払 承 諾	171,780
そ の 他 の 資 産	71,305	負 債 の 部 合 計	7,804,722
動 産 不 動 産	109,687	(資 本 の 部)	
土 地 建 物 動 産	101,904	資 本 金	121,019
建 設 仮 払 金	401	法 定 準 備 金	149,108
保 証 金 権 利 金	7,381	資 本 準 備 金	98,178
繰 延 税 金 資 産	115,174	利 益 準 備 金	50,930
支 払 承 諾 見 返	171,780	再 評 価 差 額 金	13,344
貸 倒 引 当 金	219,814	剰 余 金	41,221
投 資 損 失 引 当 金	216	任 意 積 立 金	66,671
		別 途 積 立 金	66,671
		当 期 未 処 理 損 失	25,449
		当 期 損 失	26,739
		評 価 差 額 金	4,703
		自 己 株 式	39
資 産 の 部 合 計	8,134,080	資 本 の 部 合 計	329,358
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,134,080

(貸借対照表 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
動 産	2年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常損失及び税引前当期損失に与える影響は軽微であります。

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常損失及び税引前当期損失に与える影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権につ

いては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理。

なお、会計基準変更時差異（20,129百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

- 12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

- 13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 14. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

- 15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 16. 子会社の株式総額 2,142百万円
- 17. 子会社に対する金銭債権総額 2,997百万円
- 18. 子会社に対する金銭債務総額 47,040百万円
- 19. 動産不動産の減価償却累計額 86,854百万円
- 20. 動産不動産の圧縮記帳額 11,428百万円
- 21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
- 22. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,787百万円、延滞債権額は278,270百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,134百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は212,781百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は554,972百万円であります。
 なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、80,977百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 202,406百万円

担保資産に対応する債務

預金 40,189百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券106,372百万円及び貸出金1,234百万円を差し入れております。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,874百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金120,778百万円が含まれております。
30. 1株当たりの当期損失31円62銭
31. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、4,866百万円であります。
32. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金及びコマースナル・ペーパー、並びに「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 229,767百万円

当期の損益に含まれた評価差額 89

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	152,181 百万円	160,768 百万円	8,587 百万円	20,461 百万円	11,873 百万円
債券	895,661	902,849	7,187	7,618	431
国債	529,030	530,751	1,720	1,900	179
地方債	57,996	60,091	2,094	2,096	1
社債	308,634	312,006	3,372	3,621	249
その他	321,071	313,310	7,760	2,422	10,183
合計	1,368,914	1,376,928	8,013	30,501	22,488

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,309百万円を差し引いた額4,703百万円が、「評価差額金」に含まれております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式等について33,042百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ50%以上下落したものは全て、30%以上50%未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

3.3. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
179,615 百万円	3,872 百万円	209 百万円

3.4. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	5,921 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,458
非上場外国証券	12,226
私募社債	6,406

3.5. その他有価証券のうち満期があるものの債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	225,668 百万円	551,627 百万円	35,800 百万円	96,159 百万円
国債	184,629	232,589	19,104	94,427
地方債	2,856	50,138	7,096	-
社債	38,182	268,899	9,599	1,732
その他	47,637	229,191	28,846	4,847
合計	273,306	780,818	64,646	101,007

3.6. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 9,534百万円

当期の損益に含まれた評価差額 11

3.7. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債、及びその他の証券に合計59,005百万円含まれております。

3.8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,289,902百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,276,344百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 936,641 百万円あります。

39. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年4月19日付内閣府令第36号）により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は39百万円、資本の部は39百万円それぞれ減少しております。

第96期

〔平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		185,987
資金運用収益	156,390	
貸出金利	130,239	
有価証券利息	19,810	
コ－ル口－ン	402	
買入手形	1	
預け金	5,570	
その他の受入	366	
役員取引等	20,684	
受入為替手数料	8,120	
その他の役員	12,563	
特定取引	797	
商品有価証券	231	
特定金融派生	12	
その他の特定	345	
その他の業務	208	
外国為替	3,202	
外国債等	2,119	
金融派生の	1,069	
その他の経常	9	
株式等	3	
金銭の信託	4,912	
その他の経常	2,802	
資金調達費用	66	
預渡性預金	2,043	
コ－ルマネ－	27,090	231,351
売渡手形	14,241	
借入金	288	
金利スワップ	903	
その他の支払	1	
役員取引等	2,659	
支払為替手数料	2,768	
その他の業務	6,227	
国債等	8,251	
営業経常	1,522	
貸倒引当金	6,728	
貸出金	57	
株式等	57	
株式等	78,487	
金銭の信託	117,463	
その他の経常	74,088	
特別損失	304	45,363
動産不動産	151	124
償却債権	33,817	
特別損失	21	
動産不動産	9,080	663
償却債権		
特別損失		
税引前当期		45,902
法人税、住民税	122	110
法人税等	1	19,272
当期繰越		26,739
前期繰越		3,402
再評価差額		1
当中期未処		2,113
理損		25,449

(損益計算書 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 67百万円
子会社との取引による費用総額 4,236百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

(1) 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	4,025百万円
(2) 債権売却損失引当金繰入額	1,841百万円
(3) 債権売却損	1,108百万円

第 9 6 期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	25,449,990,152
任 意 積 立 金 取 崩 額	29,700,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	29,700,000,000
計	4,250,009,848
利 益 処 分 額	2,113,578,110
配当金(1株につき2円50銭)	2,113,578,110
次 期 繰 越 利 益	2,136,431,738

役 員 の 異 動

1. 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2. そ の 他 役 員 の 異 動

(1) 新任取締役候補者(平成14年6月27日付)

小 駒 要 一 (現監査部長)

諸 岡 好 文 (現審査部長)

(2) 退任予定取締役 (平成14年6月27日付)

鈴 木 徹 男 (常務取締役) ちばぎん保証(株) 取締役社長就任予定

新行内 實 (常務取締役) 東方エージェンシー(株) 取締役社長就任予定

阿 部 正 道 (取締役国際部長) 双葉電子工業(株) 常勤監査役就任予定

新任取締役候補者略歴

氏名 小 駒 要 一 (昭和25年2月23日生 52才)
学歴 慶応義塾大学商学部 (昭和48年3月卒業)
職歴 昭和48年4月入行
人事部副部長、新宿支店長、総合企画部副部長、資産監査室長、
監査部資産監査室長を経て、現在、監査部長

氏名 諸 岡 好 文 (昭和26年5月14日生 51才)
学歴 慶応義塾大学経済学部 (昭和49年3月卒業)
職歴 昭和49年4月入行
酒々井支店長、営業推進部部長代理、営業推進部副部長、佐倉支店長、
支店部長、野田支店長を経て、現在、審査部長